

表 企業の労働費用と法定福利費・法定外福利費：中国の事例

作成：木崎翠 2004年11月27日

番号	区分(日本)	項目内訳(日本)	中国語	日本語訳	中国関係備考	中国公務員
1	現金給与額					
1.1		月ぎめ支給額	基本薪酬	基本賃金		
1.2		賞与・期末手当	獎金	ボーナス		
1.3	諸手当 (「生産性手当」)					
		?	薪酬津貼	賃金手当		
		安全保護向け手当	労働保護津貼	労働保護手当	在職者全員に一律額を支給	
		職務手当	在崗職務津貼	職務手当	職務ごとの規定額を支給	
		資料費	書報費	書籍新聞費	ホワイトカラーに対し、職階ごとに定められた額を支給	
2	現物給与					
2.1		通勤定期券・回数券				
2.2		自社製品				
2.3		その他			送迎バスを出すケースは多い	
3	退職金等費用					
3.1		退職一時金				
3.2		中小企業退職金共済 制度への掛金				
3.3		退職年金				
4	法定福利費					
4.1		健康保険料	医療保健	医療保健		
4.2		介護保険料				
4.3		厚生年金保険料	養老保険	老齡年金		
4.4		労災保険料	工傷保険	労災保険		
4.5		雇用保険料	失業保険	失業保険		
4.6		児童手当拠出金				
4.7		障害者雇用納付金				
4.8		法定補償費				
4.9		その他法定福利費	生育保険	出産育児保険		
*4.10		その他				

表 企業の労働費用と法定福利費・法定外福利費：中国の事例

作成：木崎翠 2004年11月27日

番号	区分(日本)	項目内訳(日本)	中国語	日本語訳	中国関係備考	中国公務員
5	法定外福利費 (非生産性手当)					
5.1		住居：社宅・寮			雇用者側が建設して従業員に安価に売却するケースが多い。勤続年数により売却価格が割引かれる。	
5.2		住居：持家支援				
5.3		医療保健				
5.4		食事に関する費用	中餐補助費	昼食手当	在職者全員に一定額	
5.5		文化・体育・余暇			労組主催でレクリエーションがしばしば企画される。	
5.6		私的保険制度への拠出金			企業年金への関心は高まっている。	
5.7		慶弔見舞金			雇用者の裁量で行われることがあるようだ。	
5.8		財産形成貯蓄支援				
5.9		自己啓発支援				
*5.10		退職準備支援				
5.11		その他法定外福利				
5.12		その他				
			水、電、気補助	公共料金手当	在籍者全員に一定額	
			工会福利	労組福利	労組組合員全員に一定額	
			清涼飲料費	清涼飲料費	在籍者全員に一定額	
	(グレーゾーン?)		計画生育補助	一人っ子手当	一人っ子証を受領している者全員に一定額	
			物価補助	物価手当	在籍者全員に一定額	
6	教育訓練費					
7	募集費					

注 斜体で記入されているものは公的制度の内容。

の内容は作成者の理解による。

それ以外は、中国の通信業界のある企業(従業員33,000人余)の事例。同社は中国の郵便電信局に淵源を持ち、その後身から2002年に分離独立。